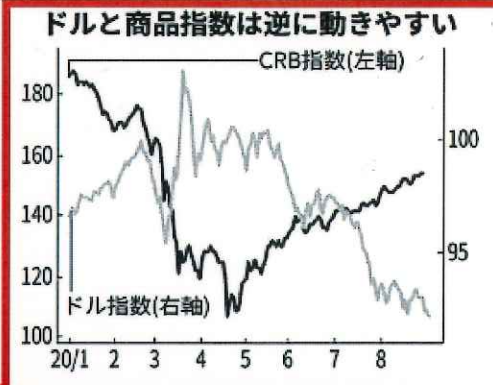


ドル安、国際商品下支え

原油など 輸入国、割安感を意識

通貨ドルの下落が原油などの商品相場を下支えしている。ドル建てで取引される国際商品はドル安が進むと割安感が強まる。コロナ下で世界経済が停滞し現物需要の不透明感は強いが、世界的な財政出動や金融緩和が力不余りと将来のインフレ期待をもたらし、投資マネーが商品市場から離れなくなっている。

国際商品の総合的な値 53・21と3月上旬以来動きを示すロイター・コアコモディティCRB 貨に対するドルの強さを示すドル指数はこの間、



原油価格は徐々に上昇(米国の生産設備)＝ロイター

にユーロが上昇し、ドルの下落が進んだ。

ドル安だとドル以外の通貨保有者には商品を買いたく買えるため、買い材料となりやすい。CRB指数の主要構成品の原油はニューヨーク先物が143ドル前後と、7月以降に3ドルほど上昇。投機筋の買い持ち高は1年前より3割ほど多い。

新型コロナウイルスの感染再拡大で世界の需要回復が遅れる一方、8月から石油輸出機構(OPEC)などの産油国が減産規模を縮小。需給面では値下がりしやすい局面だが「ドル安が輸入国にとっての割安感を意識させ相場を支えている」(野村証券の大越龍文シニアエコノミスト)。

中国が足元で輸入を増やしていることも買い安心感につながった。

産業用途に幅広く使う非鉄も中国が最大の消費国。中国の需要復調のほか「ドル安が相場上昇の一材料になっている(みずほ銀行の能見真行調査役)。銅の国際価格は南米産地の供給不安も加わって6月以降に2割上昇。アルミニウムも追随して17%上がった。

農産物はブラジルを主産地とするコーヒ豆の国際価格は現在1磅129ドル前後。この2カ月で3割弱上昇した。ドル安でブラジルの通貨レアルの下げが一服。生産者らのレアル建て収入が減り、「ブラジルからの売り圧力がかかりにくくなる」(専門商社のワタル「東京・港」)との観測が相場を押し上げた。

7月下旬に金の国際価格は9年ぶりに最高値を更新。8月7日には1位で2089・2ドルまで上昇した。米国が積極的な財政出動や金融緩和に動いてドルが下落。ドルの代替として買われやすい金にマネーが流れた。

市場ではコロナ後の経済回復で長期的に物価が上がるとの読みもあり、インフレ期待が商品への資金流入を促している。仏金融大手ソシエテ・ジエネラルは6月、国際商品への資金配分を9%から10%に高めた。

もっとも、中国を除けば実需の回復ペースは鈍い。貴金属の白金は自動車触媒向けの需要が振るわない。農産物も各地で外食需要が停滞している。住友商事の永尾英一郎コモディティビジネス部長は「緩和効果とドル安によって国際商品価格はいったん上がるが、その先は品目ごとの需給で差が出る」と指摘する。

ドルの価値低下に早くから反応したのが、代替通貨の側面を持つ金だ。

7月下旬に金の国際価格は9年ぶりに最高値を更新。8月7日には1位で2089・2ドルまで上昇した。米国が積極的な財政出動や金融緩和に動いてドルが下落。ドルの代替として買われやすい金にマネーが流れた。

7月下旬に金の国際価格は9年ぶりに最高値を更新。8月7日には1位で2089・2ドルまで上昇した。米国が積極的な財政出動や金融緩和に動いてドルが下落。ドルの代替として買われやすい金にマネーが流れた。

売上高 30年ぶり低水準

4~6月国内全産業

幅広い業種の売上高が急減

製造業	20.0%
輸送用機械	37.2
鉄鋼	24.3
石油・石炭	24.1
生産用機械	22.7
非製造業	16.8
サービス業	31.8
運輸・郵便業	23.3
卸売・小売業	16.9

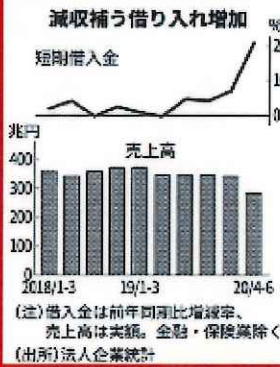
(注) 4~6月期の前年同期比減少率

新型コロナウイルスの感染拡大で4~6月期の中小企業を含めた国内企業業績が大崩れ落ち込んだことがわかった。金融・保険業を除く全産業の売上高は30年ぶりの低い水準となった。設備投資も急減し、国内総生産(GDP)は8月に公表した速報値から下振れしそうだ。企業業績は4~6月期を境に7~9月期に上向くとの見方が多い。

前期比 下げ過去最大

大きすぎた。金額そのものをみても1990年4~6月期以来の低さで、30年前の水準にまで落ち込んだ。季節調整済で1~3月期と比べると10~7%減った。前半期との比較でみた場合、過去最大の落ち込みとなった。飲食、宿泊などサービス業が前年同期比31.8%減と急減した。「店舗の休業や外出自粛が響いた」(財務省)。自動車を中心とする輸送用機械も世界的な販売低迷で31.2%減と落ち込んだ。製造、非製造業の代表的な19業種のうち増収となったのは、テレワークやインターネット通販などの広がりが追い風となった情報通信業だけだ。経営利益も全産業で4.6%減と半分近くが吹き飛んだ。鉄鋼、航空の赤字が減った運輸・郵便業は8259億円の赤字に転落。石油・石炭、鉄鋼業も赤字となった。根拠の小さい企業ほど利益が減る傾向があり、資本金1千万~1億円の

「7~9月に回復」見方多く



中小企業は70.6%の減益となった。もともと低い売上高経常利益率が1.1%まで低下した。深刻な減収に見舞われ、多くの企業が借金をどう正座の資金を確保した様子もみられる。短期借入金は前年同期より20.8%多い181兆6389億円に増えた。1995年10~12月期以来、約25年ぶりの増加分だ。右肩懸念が2.4%減と大きく減ったのも「現金に使われた可能性がある」(同)という。先行きを見過すと、7~9月期の業績は持ち直しに向かいそうだ。前期の販売は中国向けの輸出回復もあって増え、メーカー各社は工場を通常稼働に戻している。小売りの飲食、交通などのサービス業も4~5月の最悪期は脱したとみられる。7月以降の感染再拡大で消費回復に足踏みもみられるが、4~6月期よりは改善する見通しだ。

石油開発、中国勢も停滞 国有3社の投資4年ぶり減少

2020/9/31 21:30 | 1704文字

2020/9/31 21:30 | 1704文字

保存 共有 印刷



投資を削減する中国石油天然気の国内油田 (朝日新聞のサイトから)

【北京=多田俊輔】中国国有石油大手3社が資源開発などに使う投資額が2020年、4年ぶりに減少する。前年より1.3兆円少ない。新型コロナウイルスの影響などで業績が悪化しているためだ。投資削減は鉄鋼やプラントなどにも波及し、欧米に先行して回復基調にある中国経済の下押し要因となる。

■1~6月期は上場以来初の赤字

「新型コロナの世界的な感染拡大で市場が縮み、中国経済も重大な打撃を受けた。今期の投資を期初比で10%程度削減する」。中国石油化工集団の香港上場子会社、中国石油化工(シノベック)の馬永生総裁は31日、電話記者会見で表明した。

中国石油大手3社の1~6月期の業績

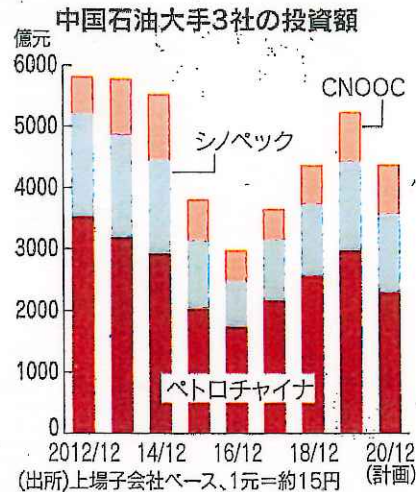
	ペトロ チャイナ	シノベック	CNOOC
主力事業	国内外での 油田開発	ガソリンの 製造販売	海洋油田の 開発
売上高	9,290 (▲22.3)	10,342 (▲31.0)	745 (▲31.8)
最終損益	▲299 (赤字転落)	▲217 (赤字転落)	103 (▲65.7)
原油・天然 ガス生産量	833 (7.0)	225 (▲0.4)	257 (6.1)

(注) 金額は億円、1元=約15円、原油・天然ガス生産量は100万バレル(原油換算)、カッコ内は前年同期に対する増減率%、▲はマイナスまたは赤字

シノベックの2020年1~6月期の純損失は217億円(約3300億円)。前年同期の322億円の黒字から赤字に転落した。ガソリンなど石油製品の需要が大きく減退し、売上高は31%も落ち込んだ。

20年12月期通期の投資額は前期並みの1434億円を計画していたため、1割減なら1290億円となる。前期比では1割強少ない。削減の対象は「当面の生産や経営に直接的に影響しない設備の維持や改造など」としており、新規の権益獲得も含まれる可能性がある。

中国石油天然気集団(CNPC)の上場子会社、中国石油天然気(ペトロチャイナ)がこのほど公表した今期の年間投資額も、前期より2割以上少ない。シノベックと並び、1~6月期に半期としては上場以来初となる赤字を計上したためだ。両社に中国海洋石油(CNOOC)を加えた3社合計の投資予定額は4375億円(約6.5兆円)だ。前期より1兆3千億円少ない。



業績悪化の原因は新型コロナ以外にもある。ペトロチャイナの段良偉総裁は27日の決算発表記者会見で「国内経済は4~6月期に回復してきたが、全国で洪水による水害が発生して運輸などの石油需要に影響が出た」と説明した。

中国の石油大手はこの数年、積極的に海外で資源開発に取り組んできた。エネルギー需、要の拡大や米中対立の激化を背景に、習近平(シー・ジンピン)指導部がエネルギー安全保障の観点から自主権益の確保を重視しているためだ。

ペトロチャイナはアラブ首長国連邦(UAE)のアブダビの油田権益を獲得したほか、カナダの液化天然ガス(LNG)プロジェクトへの参画を決めた。中国海洋石油と共同でロシア北極圏のLNGプロジェクトにも参画した。

シノベックは米シェブロン製の南アフリカとボツワナの製油所やガソリンスタンドなどを買取。サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)と製油所などの共同運営を決めた。

2020年 9月 1日 担当者:小松

■GDP構成比、関連産業含め1割超

石油大手の投資削減は中国内の事業も対象になるだけに、中国経済に与える影響は大きい。石油や天然ガスなどの産業は中国の国内総生産(GDP)の5%以上を占め、石油を原料とする化学製品や化学繊維などまで含めれば、構成比は1割を上回るとみられる。

製油所の建設に必要な油井管などの金属やプラント、機械設備などの需要減につながる。油田やガス田に使う油井管や関連設備を手掛ける山東魯龍石油機械の1~6月期の売上高は前年同期比で4割減り、最終損益は赤字に転落した。中国全体でも1~7月の石油・天然ガス業界の利益水準は前年同期比で7割も落ち込んだ。

石油大手が人件費を含めたコスト削減を進めれば、多くのグループ会社や取引先などの業績にも悪影響が出そうだ。

■欧米メジャーは中国勢以上に業績悪化

中国勢の動向は世界のエネルギー業界の勢力図にも影響する。欧米石油メジャーの主要5社は中国企業以上に業績が悪化している。4~6月期決算は損失額の合計が5兆円を超え、投資も絞り込む姿勢が鮮明だ。欧米企業が手元資金の確保に向けて権益を手放す動きに出た際にも、中国勢は様子見を続けるのかどうかが焦点の1つになりそうだ。

8月初めにはペトロチャイナが英BPから中東オマーンのカス田の権益を買取る協議が始まったとの情報が関係者間を駆け巡った。買取額は15億ドル(約1600億円)とされる。業績が悪化しているとはいえ、中国国有石油はエネルギー一安保という国策を背負っている。水面下では虎視眈々(たんだん)と優良な権益を狙う姿勢は続いている。



ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 2 日

担当者: 榎野

2020/9/2

ニュース: DICグラフィックス、完全子会社のDIC機材を吸収合併 | PJ web news 【印刷ジャーナル】



印刷産業のトレンドを捉える印刷業界専門紙【印刷ジャーナル】のニュース配信サイト: PJ web news | 印刷時報株式会社

会社概要 | お問い合わせ | サイトマップ

トップ	特集	関連企業	視点の行方	展示会スケジュール	刊行物案内	Q	▶	📄	📧	📱	📺
ニュース	主要	新着記事	製品・サービス	企業・経営	団体	イベント	環境	グローバル	大手の動き	信用情報	人事・移転・訃報

トップ > 企業・経営 > DICグラフィックス、完全子会社のDIC機材を吸収合併

企業・経営

DICグラフィックス、完全子会社のDIC機材を吸収合併

2020年9月2日

DICグラフィックス(株)(本社/東京都中央区、甲斐敏幸社長)は、完全子会社であるDIC機材(株)(本社/東京都板橋区、小川肇司社長)を9月1日付けで吸収合併した。

DIC機材は1981年2月に大日本インキ化学工業(DICの旧社名)の100%子会社として設立され、印刷インキや印刷機材を販売してきた。今回、事業内容が一部重複するDIC機材の指示命令系統をDICグラフィックスと一本化することで、同社グループの事業運営の効率向上やさらなるビジネス発展を目指す。

○ 印刷ジャーナル

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

2020 年 9 月 2 日

担当者: 榎野

「毎年10万ト減」の定説超える

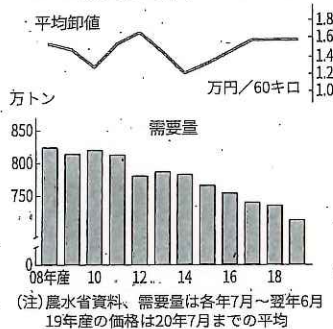
「コム離れが一段と進んでいる。農林水産省がまとめた2019年産米の需要(19年7月~20年6月)は前年比22万ト減の71.3万ト。年間10万トずつ減るといって業界の定説をはるかに上回る減少幅に衝撃が走った。消費税増税や景気悪化で消費者の節約意識が強まるなか、減反廃止後も生産量を抑えてコム価格を高く維持してきた政策は限界を迎えている。

「価格が3年ほど比較的高水準だったことが消費者の行動に影響を与えているのでは」。7月下旬の農水省食糧部会、7年ぶりの大幅な需要減に驚きしいムードが漂ったが、同部の担当者が遠慮がちに説明した。

J-Aグループなどがコム卸と交渉して決める卸値は、最大の集荷団体のある全国農業協同組合連合会(JA全農)の提示価格が指標となる。全農

コム需要 22万ト減の衝撃

コムの需要減に拍車がかかった



以上にまとまった数量や、多くの銘柄を供給できる。農水省はこれまで米価と必要の関係に積極的に年産米の卸値(全銘柄平均)は触れてこなかった。だが均(は60kg)1が昨秋の当初予想値を14万5725円、過去10年で大きく減ったが検計(農水省)し、配布資料に明記した。コムの需要と価格は一定の相関性が見える。「値上がりした年に減反廃止後も飼料などへ需要が減り、値下がりしの転作に手厚い補助金をたんに減少幅を抑えられ出し、主食用米の生産をるのは事実」(同)だ。抑えたことだ。これで農家の手取りは増えたが、示したのが全国農業協同組合中央会(JA全中)

生産抑制で米価維持 限界

だった。部会で「需要減 供給確保支援機構」の理由が高齢化や肉食への転換など様々、価格が高いたか安いとかよりもそこをしっかりと分析してほしい」と色をなした。

「年10万トの需要減」は家庭用が前年同期比7万7千ト増えたが、業務用は8万6千ト減った。背景には人口減少や食生活の多様化など生活様式の変化がある。低糖質ダイエットの流行なども指摘されている。そこに「米価上昇と昨秋の消費増税で消費者心理が冷え込んだところにタマ押しで新型コロナウィルスが重なった。コム卸最大手、神明ホールディングス(神戸市)の藤尾益雄社長は振り返る。

総務省の家計調査では、19年10月のコム購入数量は前年同月比11%減る一方、パンと種類は2%増えた。店頭で5千円、1000円の食糧管理など、誰がどの食品より高いと思われがちだ。「1年で一番売れる新米時期の増税が響いた(米穀安定)

「700万トを割る可能性もある(藤尾社長)。生産抑制策はじり食を招きかねない。主食用米の減産を条件とした転作補助は段階的に見直し、生産コストを下げて消費者が求める安いコムをつくる農家の支援も必要だ。

業務用米が主力の大手生産法人フクハラファーム(滋賀県彦根市)の福原昭一会長も「転作補助で米価を無理やり維持する策はもう通用しない」と断じる。「国が農家のことを考えるなら、誰がどんなコムを欲しがっているかを真剣に考えてほしい。コム離れが一番おりに食うのは我々大規模農家だ」(北川開)

真相深層